

将来の国土形成に向けた国土基盤整備の論点

環境にやさしく災害に強い既存ストック活用型国土基盤の整備 ～安全・安心・安定な国土の形成～

1. 既存ストックを活用した安全・安心・安定な国土基盤のあり方

(1) 現状認識

これまでの開発により、総体としてのわが国国土基盤の整備水準は着実に向上。

一方で、なお一層の利活用や維持管理の更なる高度化が求められる国土基盤が存在。

蓄積された国土基盤の維持更新費が増大し、近い将来、国土基盤に対する投資に厳しい制約が生じると予測。

また、これまでに先人が培ってきた自然環境の荒廃、人的資源の衰退が進行。

(2) 目指すべき姿

少子高齢化社会における国民生活の持続的な向上に向け、国土基盤の有するポテンシャルを最大限に活かすための既存ストックの有効活用、ライフサイクルマネジメントを通じてライフサイクルコストの最小化等の推進。

国土基盤から国民が受ける効用の最大化に向けて、既存ストックの有効活用に加えて、新たな国土基盤の効率的な整備についても推進。その際、

官と民の役割分担、国と地方の役割分担を考慮しながら、国土基盤投資にかかる新設費、維持管理費、更新費等が適切な比率になるように配慮。

全国一律の見地から脱却し、地域の実情と特色に立脚した地域独自の整備水準と地域経営ノウハウを活かした国土基盤の運営。

先人が培った地域の歴史・文化や景観を生かした国土環境の形成。

(3) 政策手段の例

効率的な国土基盤の整備・運用を可能とする手法の導入・推進

- ・ 地域特性を織り込んだ公共サービス水準の柔軟な設定と、地域の発案を踏まえた国土基盤整備計画の策定。
- ・ 国土基盤情報の整備を前提とした国土基盤のアセットマネジメント手法の適用。
- ・ 地域ニーズに応じた既存ストックの柔軟な用途変更、ネットワーク化等による国土基盤の高度利用の促進。
- ・ 国土基盤施設の整備・改良時における既存ストックの集約化や複合利用の促進。
- ・ 資産としての評価に基づいた既存ストックの選択的・集中的な維持管理、運営。
- ・ 既存ストックの耐震性向上など、維持管理時代に対応した国土基盤の機能高度化のための技術開発の推進。

効率的な国土基盤の整備・運用を可能とする制度の枠組み整備

- ・ 既存ストックの有効活用、維持管理を念頭に置いた財源手当て等。
- ・ 既存ストックの柔軟な用途変更を促す枠組み作り(補助金適化法の運用等)。
- ・ 民間委託制度や市民との協働など官と民、国と地方の役割分担を念頭においた国土基盤の整備・維持管理・運営の推進。
- ・ 国土基盤の管理運営に関するガイドラインやベストプラクティス集等の国と地方自治体の情報交換・共有化、地域の自律的な発案による国土基盤の整備促進に向けた国の支援等。
- ・ 国土基盤の維持管理時代に対応した教育・資格制度の創設。

先人の蓄積を活かし、景観、文化等を考慮した国土形成

- ・ 棚田、里山、草原等の二次的自然、歴史的建造物、史跡等の保全、活用に対する支援。
- ・ 地域芸能、匠の技など人的資源を活動させることのできる場の整備。

2. 災害に強い国土基盤のあり方

(1) 現状認識

わが国の国土に対する水害・高潮、土砂災害、地震、津波等の自然災害のリスクの高まり。

高齢化の進展、地域コミュニティの衰退、市街地の無秩序な拡大等の社会的状況の変化による災害の深刻化。

自然災害の被害経験の増加による自然災害に対する市民の関心の高まり。

(2) 目指すべき姿

ソフト施策・ハード施策を適切に組み合わせた総合的な防災基盤の整備による、国民が安全・安心・安定して暮らせる国土づくり。

自然災害が発生しても被害を最小に抑える(減災)国土づくり。

(3) 政策手段の例

交通基盤の耐震補強、防災環境軸の整備等の地震対策、河川・海岸堤防や砂防施設、津波防波堤等の防災施設の整備、既存ストックの活用、維持管理の高度化等のハード施策の推進

洪水・津波ハザードマップ、防災意識の啓発等の防災・減災に資するソフト施策の推進

緊急・代替輸送ルートの確保、被災時の災害情報や安否情報の提供、広域的対応体制の強化による広域防災・危機管理体制の確立

- ・ 水防団等が広域的に支援しあう体制の確保。
- ・ 地方自治体震度データの気象庁への迅速な送信の支援。
- ・ 地震発時の帰宅困難者等に対し、携帯サイト等を通じた情報提供の実施。
- ・ 地震発生後の鉄道運転再開・道路交通規制解除に係る実態調査を踏まえた旅客・利用者利便対策の推進。
- ・ 津波のリアルタイム観測体制の強化など地震・津波観測体制の整備。

3. 資源循環型等環境にやさしい国土形成に向けた国土基盤のあり方

(1) 現状認識

CO₂排出量の増大による地球温暖化の進行と、京都議定書で示された排出制限目標達成が厳しい現状（運輸部門においては、自動車や航空機による輸送量の増加に伴うCO₂排出量が増大）。

ディーゼル車等の環境負荷の大きな交通手段による大都市大気汚染の深刻化。

地域開発における環境配慮の欠如による自然環境破壊。

(2) 目指すべき姿

環境に配慮した国土基盤の整備。

モーダルシフト等による環境負荷の小さい交通体系への移行。

資源循環型社会の構築や自然環境の保全・再生など、自然共生型の国土の創出。

(3) 政策手段の例

循環型社会の形成に向けた制度設計

- ・ 3 R (Reduce、Reuse、Recycle) の推進。
- ・ リサイクルポート、エコタウン構想など再生資源の広域流動による効率的なリサイクルの推進に資する国土基盤整備の推進。
- ・ 静脈物流体系の形成と動脈物流との一体的運用。
- ・ 国際的なリサイクル資源循環システムの整備。

モーダルシフト推進に向けたボトルネックの解消

- ・ 公共交通機関利用の推進。
- ・ トラックと鉄道、海運の適切な輸送分担。

自然環境の保全及び開発等により失われた自然環境の修復・再生

環境にやさしい技術の開発推進

- ・ 燃料電池車等の開発、普及。

少子高齢化社会における交通・情報通信基盤の整備
～安全・安心・安定な国土の形成～

1. 地域ブロックを繋ぐ広域交通・情報通信体系のあり方

～地域ブロック間交流のための高速道路、鉄道輸送、航空輸送等のサービス水準～

～IT、超電導リニア新幹線、超大型旅客機等が更に変える国土構造～

(1) 現状認識

全国にわたり着実に整備されてきた広域交通ネットワーク。

国際ゲートウェイ港湾・空港などにおける交通モード相互間の連携が不十分。

災害発生時等における脆弱な交通ネットワーク。

過度にトラック輸送に依存した国内物流体系。

高規格道路網に残るミッシングリンク。

ブロードバンドの普及の地域格差。

(2) 目指すべき姿

都市交通・地域交通と連携の取れたシームレスで速達性のある広域交通ネットワーク。

災害時等におけるリダンダンシーの確保。

国際ゲートウェイ港湾、空港における迅速でシームレスな国内・国際一貫輸送によるSCM構築の支援。

トラック輸送と鉄道や内航海運の適切な輸送分担による環境にやさしい国内物流体系の構築。

国民の100%が高速または超高速な情報通信を利用可能な社会(デジタル・ディバイドの解消)。

(3) 政策手段の例

効率的な広域交通ネットワーク整備の推進

- ・ 選択と集中の下での地域の実状に合った広域交通基盤施設のサービス水準の検討。
- ・ 既存ストックの有効活用とフリーゲージトレインなど新たな技術

の融合による交通ネットワークの構築。

- ・ 内航海運や鉄道を活かしたマルチモーダルでシームレスな輸送システムの構築に向けた、ターミナル施設の整備強化。

広域交通ネットワークへのアクセス・イグレス交通手段の整備によるシームレスな移動促進

- ・ 空港・港湾へのアクセス道路・鉄道の集中整備。

災害時のリダンダンシー確保に向けた広域交通・情報通信ネットワークの多重化

- ・ 交通モード相互の連携によるリダンダンシー確保。
- ・ 陸上交通ネットワークの多重化。
- ・ 人工衛星等を活用した災害時の情報通信ネットワークの整備と、災害情報、代替交通手段情報等の提供。

広域交通手段の適正配分による交通容量の有効活用

- ・ 大都市圏空港の地方空港向け航空容量の確保。
- ・ 地方空港の連携による航空路線の確保。

ミッシングリンクの解消に向けた交通ネットワークの整備

超電導リニア技術など、次世代の広域交通システムの実用化促進

通信事業者に対する公的支援の強化や地方公共団体による光ファイバ網等の施設整備とその民間開放等による官民連携の強化

2. 少子高齢化社会における都市および周辺地域を支える交通・情報通信体系のあり方

～地域活力を維持強化する生活圏域を支える交通・情報通信体系のシステム設計（ユビキタスネットワークが創る新たな都市構造）～

（1）現状認識

モータリゼーションの進展による自動車依存型の都市交通が引き起こす渋滞、環境汚染、交通事故等の社会問題化。

高齢者など交通弱者に対するモビリティ確保の不十分さ。

都市外縁部への機能拡散による中心市街地の衰退と都市公共交通機関の利用率低下や路線数減少等に伴うサービス水準の低下。

(2) 目指すべき姿

自家用車依存型の都市交通体系から、公共交通手段を基軸とした都市交通体系への転換。

高齢者など交通弱者が自由に移動できる暮らしやすい都市環境（ユニバーサルデザイン型都市）の構築。

人口減少・少子高齢化・財政制約に対応したコンパクトで持続可能な都市構造の構築。

防災・減災機能に優れた安心できる都市構造・交通体系。

ユビキタスネットワーク環境に包まれた機能的な都市交通ネットワークの形成。

(3) 政策手段の例

公共交通指向型の交通体系の再構築（都市の特色に応じた公共交通体系の整備）

- ・ 道路空間の純化(都市幹線道路)と多機能化(コミュニティ道路)。
- ・ 路線バス専用レーンの整備やLRTの導入など、都市の特性に合った公共交通体系の選択と整備。
- ・ 交通事業者間の調整による物理的・経済的・心理的な乗り継ぎバリアが除去される仕組みの構築。

自転車や歩行者（グリーンモード）にやさしい都市空間を目指した交通環境の整備

- ・ コミュニティ道路、トランジットモールの整備による交通弱者向け道路空間の確保。
- ・ 自転車専用道や駐輪場の整備、自転車走行空間の車道からの分離等による安全な自転車利用基盤整備。
- ・ ユニバーサルデザイン（バリアフリー、自律的移動支援等）を考慮した交通施設の改良・整備。
- ・ 高齢者等交通弱者のモビリティの確保。
- ・ 健康志向ブームを活かした、歩いて暮らせるまちづくりの推進。

既存ストックの有効活用、投資の選択と集中により、財政支出を抑えつつ持続可能な都市交通体系の構築

- ・ 交通需要マネジメント（TDM：P&R、公共交通優先レーン、時差出勤、ロードプライシング、ITSを利用した効率化等）の推進。

- ・ 駅や停留所など交通結節点の集中整備・施設改良による乗り継ぎ円滑化及び賑わいの創出。
- ・ スマートインターなどICTに基づく既存ストックの活用の高度化。

物流システムを考慮に入れた交通施設の整備

- ・ 総合的な荷捌き・保管・流通加工施設の整備等ハード施策と組み合わせた共同集配等のソフト施策の充実。

土地利用政策、環境政策などと連携した地域発案型の交通計画の策定

- ・ 土地利用コントロールによるコンパクトな都市構造を支える都市交通システムの構築。

都市内の通過交通の排除

- ・ 都市圏環状道路におけるミッシングリンクの解消。

地震等の自然災害の発生時に備えた都市・地域防災・減災対策

- ・ 都市・地域の特徴、構造等に基づく被災想定、ハザードマップの作成。
- ・ 公共施設や公園等の避難場所、避難経路等の事前指定。
- ・ 緊急車両や緊急物資等をスムーズに移動させるための耐震交通基盤、広域的に救援物資や救援機材・要員の集積場所となる基幹的広域防災拠点の整備。

u-Japan政策の推進

- ・ コビキタスネットワーク整備。
- ・ ICT利活用の高度化。
- ・ 「影」の課題（プライバシー保護、違法・有害コンテンツ、迷惑通信、情報セキュリティ等）への対応
- ・ 国内にとどまらず、国際的な市場やネットワークを視野に入れた政策の推進。
- ・ 研究開発等を戦略的に推進し、持続的発展に向けたイノベーションを促し、国際競争力の強化を図る。

3. 地域の自立を支える交通・情報通信体系のあり方

～ 交通体系整備の限界と代替交通手段、情報通信体系のシステム設計～

(1) 現状認識

採算性の悪化、利用者の減少などの悪循環による公共交通の衰退、地域交通サービスレベルの低下。

高齢者の移動手段の欠如による移動機会の減少。

救急医療施設や福祉施設、公共施設へのアクセス、災害時などにおける緊急輸送手段（「生命の道」など）の欠如。

地域の産業振興などに資する交通基盤（「自立の道」など）の整備の遅れ。

ブロードバンド等高度情報サービスにおける都市と地方の格差の深刻化。

(2) 目指すべき姿

全国一律の基準から脱却し、地域の特色を活かし地域の特徴に応じた交通体系の構築。

高齢者など交通弱者を含めた地域住民が自律的に移動できる基本的な交通手段の確保。

情報通信技術などを活用し、地域住民が安心して生活していく上で必要とされる公共サービスにアクセス可能な地域環境の整備。

(3) 政策手段の例

公共サービスが提供され住民が安心して安全に暮らせる地域と、そうではない地域の選択

- ・ 地域の戦略的管理による、積極的に市民生活と地域産業の活性化を支援してゆく地域、将来の土地需要への対応も視野に入れた国土管理を行ってゆく地域、自然への回帰を念頭に国土管理する地域の選択。

交通の不便な地域における住民（特に高齢者）の移動促進策の推進

- ・ 地域の特色・実状に見合った公共交通（デマンド型交通手段、DMV等）の整備。

情報通信技術を活用した公共サービスなどの提供

- ・ インターネットショッピング、遠隔医療、共同配送、遠隔教育などを可能とする国土基盤整備。

救急医療施設へのアクセス性の向上

- ・ 高速道路の緊急退出路の整備など、既存ストックの有効活用。
- ・ ドクターヘリの配備と、対応できる制度の設計。

各地域への都市圏からのアクセス性向上に資する国土基盤整備

- ・ 地域高規格道路の整備。
- ・ 地方空港へのアクセス環境の向上。
- ・ スマートインターなどICTに基づく既存ストックの活用の高度化。
- ・ 地域住民が主体となった地域内生活道路の維持管理。

地域の個性を活かした地域発案型の振興計画の策定

- ・ 地域の歴史や自然、観光資源等の地域の特色を活かした実効性のある地域振興計画の策定と国の支援。

デジタル・ディバイドの解消に向けた総合的な政策対応

- ・ 事業者に対する投資インセンティブの抜本的強化。
- ・ 地方公共団体に対する支援措置の充実。
- ・ 有線システム及び無線システムの連携による柔軟な情報通信ネットワーク構築の促進。
- ・ 国・地方公共団体が設置する光ファイバ網の有効活用の促進等。

世界に開かれた魅力ある国土の形成に向けた基盤整備

1. 東アジア連携都市交通体系の構築に向けた国土基盤のあり方

～東アジアのグローバルゲートの一翼を担う港湾・空港整備戦略～

～東アジア日帰り圏、貨物翌日配達圏の実現等に向けた交通・情報通信分野における東アジアスタンダードの構築～

(1) 現状認識

中国等の急激な経済成長により、北米、西欧に相対する世界の成長の第3極として日本を含む東アジアは、貿易、投資、金融等あらゆる面で緊密化。

そうした中で、物流、旅客ともに東アジアの対欧米移動量や東アジア域内移動量が急増。

アジア地域の経済発展と、これにつれて進む日本とアジアとの経済活動の一体化によって、我が国とアジアを結ぶ人流・物流が急激に伸展。

一方、中国や韓国など東アジア諸国は国際ゲートウェイ（港湾・空港）の大規模整備を進めており、我が国の港湾・空港の相対的地位は低下。

わが国地方圏から国外へのアクセス性は、未だに低い状況。

物流分野における国際的なSCMの構築や東アジアへの日帰り旅行等、シームレスな交通体系に対する需要は高まっているものの、東アジア域内のインフラ規格の標準化や制度的相違が課題。

我が国のブロードバンド普及状況は世界のトップクラスである一方で、アジア地域全体としてはICT社会形成に立ち遅れ、かつ地域内のデジタル・ディバイドが深刻。

(2) 目指すべき姿

わが国国際ゲートウェイの相対的な地位向上によるわが国経済の活性化。

東アジア域内において、ヒト・モノ・カネ・情報がスピーディーかつシームレスに流れる交通・情報通信ネットワーク（アジア回廊）の形成。

交通・情報通信分野における東アジアの共通ソフト基盤としてのアジアスタンダードの構築。

(3) 政策手段の例

東アジア連携都市が一体的な経済・社会活動を営むための交通・情報通信基盤

- ・ 東アジアのグローバルゲートの一翼を担う国際拠点空港・港湾の整備。(スーパー中枢港湾等)
- ・ シームレスな交通体系に裏打ちされた東アジアにおける貨物翌日配達圏の実現。
- ・ 既存ストックを活用した東アジア域内日帰り都市圏の形成に向けたC I Qなどの改善、航空機材構成の多様化による小規模多頻度輸送を可能とするための基盤整備等。
- ・ 陸海空が連携したシームレスな輸送体系の構築や東アジアを見据えたロジスティクス機能の強化。

アジアスタンダード構築に向けた国際連携

- ・ 国内における各種規制から発生する国境通過問題(クロスボーダーイシュー)に対するわが国の率先した取り組みの推進。
- ・ アジアハイウェイ計画、トランスアジアンレイルウェイ構想等アジア域内における国際インフラ整備に向けた連携の枠組み構築。

アジア・ブロードバンド計画の推進

- ・ 開発途上国等のネットワーク・インフラ整備の支援。
- ・ アジア域内の国際ネットワーク・インフラの整備の推進。
- ・ アジアに適したネットワーク・インフラ技術の開発・実用化。
- ・ ネットワーク・インフラに係る研究開発・標準化の推進。
- ・ ネットワーク・インフラに係る人材育成・人材交流。

2. 東アジアすみずみ効果を浸透させる地域戦略とビジター産業育成のあり方 ～東アジア諸都市と各地域ブロックを直接結ぶ交通体系の形成～ ～地域交通・情報基盤ネットワークと開かれた地域コミュニティの形成～

(1) 現状認識

わが国各地域と東アジア諸都市とを直接結ぶ航空路線は限られており、3大空港経由でも乗り継ぎが不便な状況で、3大都市圏や北部九州以外のわが国各地域から日帰り可能な海外の都市はほぼ皆無。

一部のわが国地域においては国際的な交流を活発に行なっているものの、概して外国人観光客の訪問は少なく、大都市に集中している状況。

(2) 目指すべき姿

発展する東アジアの活力が、わが国各地域のすみずみまでいきわたる東アジアすみずみ効果の実現。

わが国各地域が、あらゆる面で東アジア諸都市と直接つながり、地域が持続的かつ自律的に発展。

(3) 政策手段の例

わが国各地域と東アジア諸都市を直接結び交流を可能とするネットワーク形成に向けた、既存ストックを活用した交通・情報通信基盤の構築

- ・ 地域と東アジア諸都市を直接結ぶことにより、東アジア諸都市と相互に日帰り旅行を可能とする航空ネットワーク基盤の整備。
- ・ 海外からの来訪者が移動しやすいように、わが国の地域と東アジアの国々をスムーズに直接つなく地域航空ネットワークや観光船ネットワーク基盤の整備。
- ・ わが国の地域が直接世界に向かって情報発信することが可能となる情報通信基盤の整備。

海外からの観光客との交流を通じた地域コミュニティの国際化とビジター産業の育成

- ・ 地域が積極的に外部からの旅行者を受け入れ、もてなす、外部に開かれた地域コミュニティの形成に向けた枠組み整備。
- ・ 歴史、文化、史跡等の先人の蓄積を活かし、地域が独自の特色・魅力を見出し、地域の身の丈に見合ったビジター産業戦略を推進。
- ・ 地域がユニークなビジター産業コンセプトを国内外に情報発信。
- ・ 地域が独自に策定したビジター産業の地域戦略をサポートするための国土基盤整備の推進。
- ・ ユニバーサルデザインの推進等、来訪者の移動・観光をバリアフリーとする地域環境の整備。